

平成30年第1回定例会（2月議会）
各常任委員会共通資料

平成30年2月23日

- 資料1 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第2次）」の
取組状況について
(総務部)
- 資料2 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第3次）」(案)
について
(総務部)
- 資料3 第3期ふるさと秋田元気創造プラン（案）について
(企画振興部)

「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第2次）」の取組状況について

平成30年2月23日

総務部

1 策定年度等

(1) 策定年度

平成25年度

(2) 計画期間

平成26年度～29年度（4年間）

(3) 議会への報告

毎年度、取組状況とともに、経営評価結果等を踏まえて見直した次年度以降の計画を議会に報告。

2 各法人の共通の取組

取組	公益法人及び一般法人には、新たな法人制度のもと、ガバナンス（内部統治）による法人運営が強く求められることから、明確な役割と責任のある者が役員（評議員を含む。以下同じ。）となる必要がある。したがって、原則として、県職員の役員就任を廃止する。 県職員が就任している役員数（平成26年度当初）：13法人、33名
実績	県職員が就任している役員数（平成29年度末見込み）：5法人、5名 (内訳) ・(公財)秋田県国際交流協会 ・(公社)秋田県農業公社 ・(公財)秋田県林業公社 ・(公財)あきた企業活性化センター ・(一財)秋田県資源技術開発機構

3 各法人の個別の取組

(1) 区分が「統廃合」の法人（2法人）

法人名	(公財)秋田県長寿社会振興財団	所管課	長寿社会課
課題	高齢化対策に関する事業の実施体制の見直しのため、(福)秋田県社会福祉協議会への事業譲渡に向けた手続きを進める。		
取組	平成30年4月の新体制での事業開始に向けて、必要な検討、手続きを進める。		
実績	平成29年12月に(福)秋田県社会福祉協議会への事業譲渡契約を締結し、平成30年3月31日をもって解散する予定。		

法人名	秋田県漁業信用基金協会	所管課	農業経済課
課題	平成29年度の全国規模組織の設立に向けた手続きを着実に進める。		
取組	平成29年4月の「全国漁業信用基金協会（仮称）」の設立に向けて、全国団体である（一社）漁業信用基金中央会が中心となり作成した合併プランに基づき、必要な検討・作業を進める。		
実績	平成29年4月に全国漁業信用基金協会に合併（非三セク化）。		

(2) 区分が「県関与の縮小・廃止」の法人（11法人）

法人名	(一財)秋田県総合公社	所管課	総務課
課題	平成27年度から平成30年度にかけて県への出捐金相当額の寄附（返戻）を実施する。		
取組	平成27年度から県への出捐金相当額の寄附（返戻）を実施する。		
実績	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附（返戻）実施 4,879千円（計画：4,879千円） <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附（返戻）実施 2,443千円（計画：2,443千円） ・県充て職理事、評議員を廃止 <p>【平成29年度（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附（返戻）実施 2,445千円（計画：2,445千円） 		

法人名	(株)秋田ふるさと村	所管課	観光戦略課
課題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。		
取組	様々なイベントなどソフト事業の実施、新たなお土産の企画販売、リニューアルしたプラネタリウム館を集客の目玉とする営業活動の強化、運行効率の良いアトラクションの導入など、利便性と魅力を向上させるための取組を進める。		
実績	<p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルしたプラネタリウムは、最新のソフトを導入した結果、利用者が前年比155.7%となった。 <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会において、株式処分の可能性等を検討 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式処分について、法人の意見を確認 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の利益を計上しているものの、入場者数は減少傾向にあり、法人からは引き続き県の関与を要望されているため、当面は株式を保有する。 		

法人名	(株)男鹿水族館	所管課	観光戦略課
課題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。		
取組	展示内容の充実等による施設の魅力向上に加え男鹿半島の観光振興に寄与できるような取組を行うとともに、景気動向等を見据えた安定経営を目指す。		
実績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10 周年を記念した様々な企画やハタハタの稚魚放流企画など参加型の企画により施設の魅力向上を図った。 <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会において、株式処分の可能性等を検討 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式処分について、法人の意見を確認 <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の利益を計上しているものの、入場者数は減少傾向にあり、法人からは引き続き県の関与を要望されているため、当面は株式を保有する。 		

法人名	(株)マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
課題	平成 29 年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。		
取組	事業者との更なる連携強化により、既存免許所有者のボートへの回帰や若年層の取込に努めて保管艇数を確保するとともに、経費削減を継続し、安定した経営基盤の確立を目指す。		
実績	<p>[合計保管艇数]</p> <p>H26 : 381 艇 (計画 : 397 艇)</p> <p>H27 : 382 艇 (計画 : 402 艇)</p> <p>H28 : 389 艇 (計画 : 396 艇)</p> <p>H29 見込 : 388 艇 (計画 : 392 艇)</p> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 秋田マリーナ宣伝のため、マスメディアへの取材協力等を実施した。 <p>【平成 29 年度 (見込)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シニア世代や若者層を中心とした新たな需要掘り起こしのため、船釣り体験や大会などの取組を行った。 		

法人名	田沢湖高原リフト(株)	所管課	観光戦略課
課題	平成 29 年度までに、累積債務の 3 %の解消を図る。		
取組	首都圏等における営業宣伝の強化や重点取組法人アクションプランによる情報発信力の強化に加え、ワールドカップ (モーグル競技) 効果を有効に活用し、来場者数の増加を図る。		
実績	<p>[当期純利益]</p> <p>H26 : △16, 218 千円 (計画 : 1, 300 千円)</p> <p>H27 : 8, 280 千円 (計画 : 1, 500 千円)</p> <p>H28 : △21, 306 千円 (計画 : 1, 500 千円)</p> <p>H29 見込 : 1, 100 千円 (計画 : 1, 500 千円)</p>		

法人名	十和田ホテル(株)	所管課	観光戦略課
課題	平成 29 年度までに、累積債務の 10%の解消を図る。		
取組	引き続き、首都圏等へのセールスにより団体客を確保するとともに、台湾やタイ等諸外国からの誘客拡大を図り、併せて営業収益の最大化とコスト管理の徹底を図る。また、旅行エージェント、WEB等での商品情報発信、顧客満足度向上と売上拡大を図る。		
実績	[当期純利益（累積債務解消額）] H26：7,432 千円（計画：5,000 千円） H27：4,830 千円（計画：5,000 千円） H28：2,736 千円（計画：5,000 千円） H29 見込：3,000 千円（計画：5,000 千円）		

法人名	(株)秋田県分析化学センター	所管課	環境管理課
課題	平成 29 年度までに、県保有株式の一部処分を実施する。		
取組	株式の譲渡について、平成 25 年度から行われている配当により株式を保有する利点が向上していることを訴求しながら、県以外の現株主による買い増しや経営に関する長期的な方向性を踏まえた新たな株主の開拓に努め、県保有株式の一部処分を進める。		
実績	第 2 次計画期間中に従業員持株会に県保有株式の一部譲渡した。		

法人名	(株)秋田県食肉流通公社	所管課	畜産振興課
課題	平成 33 年度を目処に、累積債務の解消を図る。		
取組	経営改善による単年度黒字の実現及び当期純利益の確保による累積赤字の解消、計画的な施設設備の整備と取扱頭数の安定確保		
実績	[当期純利益（累積債務解消額）] H26：△1,498 千円（計画：6,000 千円） H27：23,801 千円（計画：6,000 千円） H28：17,347 千円（計画：6,000 千円） H29 見込：6,000 千円（計画：6,000 千円）		

法人名	(公社)青少年育成秋田県民会議	所管課	次世代・女性活躍支援課
課題	県出資金の寄附（返戻）を実施するとともに、平成 29 年度までに経営の安定化を図る。		
取組	経常支出の節減に努め、経営の安定化を図る。また、県出資金の寄附（返戻）を実施するとともに、県事業の受託を行う。		
実績	平成 27 年 7 月に県出資金相当額の寄附（返戻）を実施し、非三セク化した。		

法人名	(一財)秋田県建築住宅センター	所管課	建築住宅課
課題	中長期経営計画の見直しにより経営の安定化を図るとともに、平成 29 年度に県の出捐金のあり方について再度検討する。		
取組	中長期経営計画に基づき、平成 32 年度を目処に収支均衡を目指し、経営の安定化を図るとともに、その達成状況を踏まえ、県の出捐金のあり方について検討する。		
実績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規業務として建築確認業務を開始 <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の出捐金のあり方について、収支改善を優先することとし、中長期経営計画の達成状況を勘案し平成 29 年度に再度検討することとした。 建築確認業務：244 件 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点取組法人アクションプラン（建築確認業務等のシェア拡大、組織体制の整備と人材の育成確保）及び中長期経営計画に沿った事業運営を図った。 建築確認件数：292 件 <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度内の法人理事会等を経て、県充て職理事を解消する見込みである。 出捐金の返戻にはさらなる経営の安定化が必要と判断し、平成 29 年度は行わない。 		

法人名	(一財)秋田県資源技術開発機構	所管課	資源エネルギー産業課
課題	新たな事業収入の確保に努めながら、財務改善に取り組むとともに、その改善状況を踏まえ、県関与のあり方について検討を行う。		
取組	新たな事業収入を確保しながら、効率的・効果的な事業を実施することで、経営の安定化を図るとともに、財務改善の状況を踏まえ、県出捐のあり方について検討を行う。		
実績	<p>[新規事業収入]</p> <p>H26：7,054 千円（計画：－）</p> <p>H27：2,316 千円（計画：－）</p> <p>H28：2,700 千円（計画：5,000 千円）</p> <p>H29 見込：1,076 千円（計画：5,000 千円）</p> <p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃太陽光発電パネルリサイクル調査事業（新規）の実施 <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業の実施 県と機構において、県出捐のあり方について検討 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き廃太陽光発電パネルの広域収集網の連携等に係るモデル事業の実施 県と機構において、県出捐のあり方について検討 <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県充て職監事を廃止した。 収益事業として廃太陽光発電パネルの広域収集網の連携等に係るモデル事業を実施。 県関与のあり方については、財務の改善状況を踏まえて、第 3 次計画においても引き続き検討する。 		

(3) 区分が「県関与の継続」の法人（19法人）

法人名	秋田内陸縦貫鉄道(株)	所管課	交通政策課
課題	平成 29 年度までに、沿線住民の意向をよりの確に把握した上で、県、沿線市及び関係団体とともに効果的な利用促進策を展開し、輸送人員の増加による経営改善を図る。		
取組	より効果的に利用促進策を展開し輸送人員の更なる増加を図ることとし、安定的な鉄道収入の確保により経営改善に結びつける。		
実績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ごっつお玉手箱列車」や「スイーツのおもてなしサービス」など地域と連携した企画列車の運行 ・「田んぼアート」の徐行サービスや「アテンダント」の案内による車窓風景の魅力づくり <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾からの観光客増加に向けた営業強化 ・自転車輸送サービスの開始 ・沿線市及び県の地方創生交付金を活用した団体乗車促進事業、プレミアム回数券事業等 ・ウィークデーフリーきっぷ、片道寄り道きっぷ等の企画切符の発売 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田犬列車の整備による秋田内陸線の利用促進 ・海外インバウンド向けのカラオケ列車の運行 ・地域住民等との連携による沿線観光資源のブラッシュアップと観光誘客の促進 <p>【平成 29 年度（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外からのインバウンドを中心に国内外の観光誘客も順調に推移しており、定期外利用者の増加につながっている。 ・沿線地域や支援団体との連携により、小中学校の校外学習や地元住民の団体旅行等での利用促進が図られた。 		

法人名	由利高原鉄道(株)	所管課	交通政策課
課題	定期外収入の増加に結び付く取組を実施するとともに、新たな中期経営計画を確実に推進していく。		
取組	地域観光資源を活かしたツアー企画等により前年度以上の輸送人員を確保するとともに、由利高原鉄道ファンを増やす取組等により関連事業収入を増加させ、経営改善を図る。		
実績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント列車の運行や記念乗車券の販売など観光誘客に努めたが、消費税率引上げ前の定期券駆け込み購入の反動が大きく、鉄道収入が減少 <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県及び由利本荘市とともに、新たな中期経営計画策定に向け現行計画の検証を実施 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種規程の整備等コンプライアンス体制の整備 ・新たな中期経営計画の策定 ・ラッピング列車の運行や秋田犬列車の整備等による利用促進 <p>【平成 29 年度（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなコンプライアンス体制の着実な推進を図っている。 ・由利高原鉄道株式会社活性化計画（第 2 次）（平成 29～31 年度）に基づき、定期券購入の営業活動や、定期外収入の確保に向けたイベント列車の運行やツアー企画の実施、ラッピング列車や秋田犬列車の運行による利用促進に取り組んでいる。 		

法人名	(公財)あきた移植医療協会	所管課	健康推進課
課題	引き続き確実な収入確保により経営の改善を図るとともに、事業の内容及び実施体制の見直しを進める。		
取組	平成 28 年度以降は、平成 27 年度の賛助会費の実績を維持しつつ、加入率の低い移植医療関係団体に対し、改めて入会の勧誘を行い、更なる会員の拡大による収入の確保を図る。		
実績	<p>[会員数・納入金額]</p> <p>H26：97 人・897 千円（計画：－）</p> <p>H27：103 人・906 千円（計画：－）</p> <p>H28：122 人・1,126 千円（計画：109 人・950 千円）</p> <p>H29 見込：130 人・1,200 千円（計画：122 人・1,100 千円）</p> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制の見直しを含めた法人存続の方策を検討 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政収支の均衡を図る方策について検討 <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施、法人運営に必要な収入を確保することが困難であるため、当面の事業実施に必要な範囲内で基本財産の取崩を実施した。 		

法人名	(公財)秋田県林業公社	所管課	林業木材産業課
課題	一層の収支改善等に努めながら、第 9 次長期経営計画に基づく取組を着実に実施する。		
取組	第 9 次長期経営計画に基づき、分収契約期間の延長と分収割合の変更を着実に進めるとともに、不採算林に係る日本政策金融公庫借入金の繰上償還を進める。また、県が事業主体となる場合の課題と対応策を検討する。		
実績	<p>[分収契約期間延長]</p> <p>H26：476ha（計画：1,200ha）</p> <p>H27：857ha（計画：1,100ha）</p> <p>H28：602ha（計画：1,100ha）</p> <p>H29 見込：560ha（計画：1,030ha）</p> <p>[分収割合変更]</p> <p>H26：715ha（計画：1,100ha）</p> <p>H27：844ha（計画：1,100ha）</p> <p>H28：552ha（計画：900ha）</p> <p>H29 見込：700ha（計画：455ha）</p> <p>[不採算林に係る日本政策金融公庫借入金の繰上償還]</p> <p>H26：100 百万円（計画：100 百万円）</p> <p>H27：235 百万円（計画：250 百万円）</p> <p>H28：175 百万円（計画：213 百万円）</p> <p>H29 見込：98 百万円（計画：98 百万円）</p> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が事業主体（県営林）となる場合の課題と対応策を検討し、報告書を作成した。 		

法人名	秋田県土地開発公社	所管課	建設政策課
課 題	「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」の検討結果を踏まえながら、平成 29 年 3 月に策定した「経営計画」（平成 29 年度～平成 33 年度）に基づき、経営の健全化に努める。		
取 組	平成 29 年 3 月策定の「経営計画」の内容に基づき、経営の健全化に努める。		
実 績	<p>[当期利益]</p> <p>H26 : 17,234 千円 (計画 : △6,000 千円)</p> <p>H27 : 9,421 千円 (計画 : △5,000 千円)</p> <p>H28 : 24,835 千円 (計画 : 5,000 千円)</p> <p>H29 見込 : 1,000 千円 (計画 : 1,000 千円)</p> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 5 月に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」を設置し、今後のあり方を検討した結果、現時点で存続することが必要と判断された。 		

法人名	秋田空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
課 題	平成 27～29 年度を対象とする新たな中期経営計画において、県施策も踏まえた上で「経営基盤の一層の強化」、「お客さま満足度の向上」、「空港の利用促進と賑わいづくり」を柱にした目標を定め、着実に取組を進める。		
取 組	<p>新たな中期経営計画（平成 27～29 年度）の下、経営基盤の強化を図りながら、開業以来 35 年を経た施設・設備の更新を計画的に進める。</p> <p>県及び秋田空港利用促進協議会と連携し、搭乗者数の維持拡大を目指すとともに、賑わいづくりのためのイベント開催や地域活性化に貢献する取組を推進するほか、お客さま満足度の向上に努める。</p>		
実 績	<p>【平成 26～29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 賑わいづくりのためのイベント開催 北東北 5 空港と連携した利用促進活動 空港ビル機能維持・向上のための施設・設備の計画的な更新 <p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな中期経営計画の策定 <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> C S（顧客満足）向上に向けた体制の整備 ビル内誘導サインの多言語化を実施 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合案内所の拡充などによる C S（顧客満足）向上に向けた取組の実施 <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空港利用者からの意見を基に施設・設備やビル環境等の改善に取り組んだほか、秋田犬の情報等を閲覧できるタッチパッド式のサイネージの設置等、空港全体で C S（顧客満足）向上に向けた取組を実施した。 		

法人名	大館能代空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
課 題	施設の老朽化等による補修・修繕費の急増に加え、予防保全の必要性が高まることが予想されるため、修繕費用の平準化と長寿命化を目的とする効率的・効果的な施設の維持管理に努めるほか、県の施策を踏まえた、空港の利用促進、経営安定等に計画的に取り組む。		
取 組	平成 27 年度に策定した中期経営計画（修繕・設備更新計画を含む。）に基づき、供用開始後 15 年以上経過した建物の適切な維持管理に努める。 県及び大館能代空港利用促進協議会と連携し、空港の賑わい創出や利用促進を図るほか、アンケート調査を実施して顧客満足度の向上に努める。		
実 績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空港の賑わいや地域交流の促進のため「スカイフェスタ」、「大空市」等を実施 <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画（H28～H30 年度）の策定 ・ 地方創生交付金を活用し、空港で利用できるクーポン「空からあきたへ」の受託販売 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び大館能代空港利用促進協議会と連携した誘致活動により、9 年ぶりの国内チャーター便就航（6 便） ・ 案内表示の多言語化や市町村情報コーナーの設置など外国人観光客受入環境の整備 <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び大館能代空港利用促進協議会と連携した誘致活動により、国内チャーター便就航（9 便） 		

法人名	(公財)秋田県国際交流協会	所管課	国際課
課 題	効果的・効率的な事業の実施等により、収支均衡のとれた安定的経営を図る。		
取 組	費用対効果を考慮し事業を統廃合するほか、一部事務を外注する等経費の削減を図ることにより、収支均衡を維持するとともに、外部資金や賛助会員の獲得に努める。また、多文化共生の社会づくりに向けて、関係機関との連携により社会のニーズを把握するとともに、協力体制を強化することにより、効果的・効率的に事業を実施する。		
実 績	<p>[賛助会員数（個人・団体）]</p> <p>H26：46（計画：－）</p> <p>H27：46（計画：－）</p> <p>H28：46（計画：50）</p> <p>H29 見込：46（計画：48）</p> <p>[サポーター登録数]</p> <p>H26：83 人（計画：－）</p> <p>H27：67 人（計画：－）</p> <p>H28：85 人（計画：78 人）</p> <p>H29 見込：90 人（計画：81 人）</p>		

法人名	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課
課題	効率的・効果的な事業実施等により、引き続き経営の安定化を図る。		
取組	効率的・効果的な事業の実施や更なる支出の削減を図り、引き続き単年度赤字の縮減、解消に取り組む。		
実績	[収支額] H26：△170千円（計画：－） H27：△268千円（計画：－） H28：135千円（計画：－） H29見込：0千円（計画：0千円）		

法人名	(公社)秋田県農業公社	所管課	農林政策課
課題	安定した経営体制を維持するため、長期未収金の回収強化を図る。		
取組	督促状による請求や弁護士への回収依頼により長期未収金の減少を図る。		
実績	[未収金期末残高減少率] H26：H25比で9%減（計画：同比で9%減） H27：同比で11%減（計画：同比で11%減） H28：同比で14%減（計画：同比で13%減） H29見込：同比で15.7%減（計画：同比で15%減）		

法人名	(公社)秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
課題	安定した経営体制を維持するため、事務費負担金を確実に徴収する。		
取組	事務費負担金について、生産者及びJAへの制度の周知徹底により確実な徴収を行う。		
実績	収入の主要財源である事務費負担金の徴収率は100%となった。		

法人名	(公財)秋田県栽培漁業協会	所管課	水産漁港課
課題	安定した経営体制を維持するため、自主事業の拡大について検討する。		
取組	アワビ種苗の飼育環境の改善を検討し、配布する種苗の自前の生産率を高位安定させる。また、県が策定する第7次秋田県栽培漁業基本計画（平成27～33年度）に基づき、自主事業の拡大について検討する。		
実績	<p>[アワビ種苗生産率]</p> <p>H26：85%（計画：92%）</p> <p>H27：84%（計画：93%）</p> <p>H28：91%（計画：85%）</p> <p>H29見込：91%（計画：85%）</p> <p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産の新たな対象魚種を検討 <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新種苗生産に必要な人員体制の整備 ・種苗生産の基本技術を習得 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな種苗生産事業を視野に入れた生産技術習得のための試験生産を実施 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県充て職評議員、監事を廃止 ・新たな種苗生産事業を視野に入れた生産技術習得のための試験生産を実施 		

法人名	(公財)秋田県木材加工推進機構	所管課	林業木材産業課
課題	依頼試験等の受託件数を確保し、収支均衡を図る。		
取組	企業訪問や情報誌・HPを活用した依頼試験等の情報発信を行うほか、今後も重点取組法人アクションプランに基づく取組を推進し、引き続き収益事業の増加を図る。		
実績	<p>[依頼試験等受託件数]</p> <p>H26：56件（計画：50件）</p> <p>H27：67件（計画：60件）</p> <p>H28：80件（計画：70件）</p> <p>H29見込：75件（計画：75件）</p> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材保存士の資格を職員が取得 ・全省庁入札参加資格を取得 ・アクションプランに基づく取組により、収支均衡を達成した。 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県充て職評議員を廃止 ・受託件数の増加を図るため、DM等により依頼試験業務の拡充のPRを行った。 ・県外の屋外木製建造物の劣化診断業務を受注した。 		

法人名	(公財)秋田県林業労働対策基金	所管課	森林整備課
課題	安定した経営体制を維持するため、効果的な事業の実施に努める。		
取組	県、林業事業体及びその関係機関と連携し、効率的かつ効果的に事業を実施する。		
実績	<p>[林業技能者育成研修新規受講者数]</p> <p>H26：24人（計画：20人）</p> <p>H27：20人（計画：20人）</p> <p>H28：30人（計画：40人）</p> <p>H29：27人（計画：40人）</p> <p>[林業退職金共済等への加入助成者数]</p> <p>H26：585人（計画：－）</p> <p>H27：587人（計画：500人）</p> <p>H28：617人（計画：500人）</p> <p>H29：590人（計画：620人）</p> <p>[安全作業器具の導入助成事業体数]</p> <p>H26：34事業体（計画：－）</p> <p>H27：35事業体（計画：30事業体）</p> <p>H28：37事業体（計画：30事業体）</p> <p>H29：34事業体（計画：40事業体）</p>		

法人名	秋田県信用保証協会	所管課	産業政策課
課題	国・県・市町村制度などの政策保証を推進し、中小企業・小規模事業者の資金繰りの下支えを行うとともに、創業や第二創業支援の取組を強化する。また、中小企業支援ネットワークを構成する各支援機関等と連携し、中小企業・小規模事業者への経営支援や再生支援を積極的に実施していく。		
取組	適正保証の推進や創業支援の充実、各種経営サービスの提供により、保証利用企業者数の拡大を図っていく。また、代位弁済の抑制や債権管理の徹底による求償権回収の最大化に努め、財政基盤の強化に努める。		
実績	<p>[保証利用企業者数]</p> <p>H26：14,253企業（計画：15,100企業）</p> <p>H27：14,034企業（計画：15,400企業）</p> <p>H28：13,628企業（計画：14,500企業）</p> <p>H29見込：13,650企業（計画：14,000企業）</p> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関と連携した保証付融資増強キャンペーンや企業サポート強化運動の実施 ・創業支援、第二創業支援の強化 ・保証相談ホットラインの創設による小規模事業者への支援強化 ・ビジネス機会の創出や販路拡大支援など付加価値のある経営支援の実施 ・条件変更先への対応強化 <p>【平成29年度（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の多様なニーズに適応する金融支援の実施 ・新たな資金需要の掘り起こしによる保証利用の裾野拡大 ・保証利用者の課題に即した本業支援の強化 		

法人名	(公財)あきた企業活性化センター	所管課	地域産業振興課
課題	中核的支援機関として支援企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結び付け、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。		
取組	的確な経営課題の把握と適切な情報や支援策を提供し、企業の課題解決や経営の成果に結び付ける。また、相談体制を充実させ、県内中小企業の経営課題解決のための支援を行う。		
実績	<p>【平成 26～29 年度】</p> <p>[顧客満足度指数]</p> <p>H26 : 81 (計画 : 80)</p> <p>H27 : 78 (計画 : 80)</p> <p>H28 : 82 (計画 : 80)</p> <p>H29 見込 : 80 (計画 : 80)</p> <p>[相談対応件数]</p> <p>H26 : 6,824 件 (計画 : 5,000 件)</p> <p>H27 : 6,496 件 (計画 : 5,500 件)</p> <p>H28 : 7,398 件 (計画 : 5,500 件)</p> <p>H29 見込 : 5,500 件 (計画 : 5,500 件) ※H29.12 月末実績 : 6,358 件</p> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県充て職理事を解消した。 		

法人名	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	所管課	組織犯罪対策課
課題	安定した財政基盤構築のため、引き続き賛助会員数の維持と新規会員の獲得が必要である。		
取組	安定経営を目指し、賛助会員数の維持及び新規会員の獲得に繋げる取組を実施する方針とし、積極的な広報・啓発活動により、県民の暴力団排除思想の高揚を図って法人活動への理解を深め、賛助会員数の維持と新規会員の獲得を推進する。		
実績	<p>[賛助会費]</p> <p>H26 : 8,685 千円 (計画 : -)</p> <p>H27 : 8,630 千円 (計画 : -)</p> <p>H28 : 8,495 千円 (計画 : 8,300 千円)</p> <p>H29 見込 : 8,300 千円 (計画 : 8,300 千円)</p>		

法人名	(株)玉川サービス	所管課	観光戦略課
課題	給排水事業の安定的な運営を図るため、設備メンテナンスに関する長期修繕計画の指針に基づき、施設の維持管理を行う。		
取組	温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について修繕箇所の調査等を行い、年次計画を立てて長寿命化に繋げるとともに、将来の修繕に備えた積立を継続し、経営の安定を維持する。		
実績	<p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕対象施設の確認を行い、指針を作成 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指針に基づき、施設の適正な維持管理を実施 <p>【平成 29 年度 (見込)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指針に基づき、施設の適正な維持管理を実施 		

法人名	秋田臨海鉄道（株）	所管課	交通政策課
課題	鉄道事業を安全かつ安定的に実施するため、平成 29 年度までに鉄道施設の改修を進めるとともに、経費節減及び収入確保に取り組む。		
取組	引き続き修繕の直営化等により経費節減を図るとともに、貨物輸送量の確保、新規荷主の獲得及び荷役作業等の受託拡大に向け営業活動を実施する。		
実績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軌道の修繕を直営で行う「軌道関係プロジェクト」を実施 ・ コンテナ積卸業務の受託拡大 <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軌道関係プロジェクトの実施 ・ J R 貨物から電気設備・軌道の保守点検業務を受託 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 踏切道全面改修工事など受託事業の拡大 ・ 軌道及び車両の修繕について、一部直営化により経費を節減 <p>【平成 29 年度（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軌道関係プロジェクトの継続実施 ・ 経営の安定化に向け、関連企業への貨物の輸送量の増加要請や経費節減の促進 		

※実績欄において「(計画：－)」としているのは、計画に目標値を設定していないもの

「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第3次）」（案）について

平成30年2月23日
総務部

1 目的

法人経営の健全化及び県行政の効率的な推進を図るため、県関与のあり方について見直しを行うとともに、経営改善に向けた課題及び今後の具体的な取組を定める。

2 対象法人

県の出資比率が25%以上の法人（29法人）とする。

3 基本的事項

- ・法人ごとに、県関与のあり方を「統廃合」、「県関与の縮小・廃止」及び「県関与の継続」に区分するとともに、見直しの方向性を定める。
- ・「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第2次）」の取組実績や経営評価結果等を踏まえ、法人別行動計画を定める。

4 計画期間

平成30年度～33年度（4年間）

5 計画の検証及び見直し

各年度の取組状況及び経営評価結果等を踏まえ、必要に応じて次年度以降の計画を見直す。

（主な年間スケジュール）

- ・計画に基づく取組実施（通年）
- ・経営評価の実施（7～9月）
- ・取組状況の点検、経営評価結果の分析（10～12月）
- ・次年度計画の見直し、県議会への報告（2月）
- ・次年度計画の決定及び公表（3月）

6 県関与のあり方及び見直しの方向性

県関与のあり方	見直しの方向性	法人名		
統廃合	該当法人なし			
県関与の縮小・廃止	県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人	<p>県出捐の引き揚げを進める。</p> <p>県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。</p> <p>県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。</p>	<p>(一財)秋田県総合公社</p> <p>(株)秋田ふるさと村 (株)男鹿水族館 (株)マリーナ秋田</p> <p>田沢湖高原リフト(株) 十和田ホテル(株)</p>	
	設立支援を目的として出資等をした法人で、その目的が達成された、又はその見込みがあると認められる法人	県保有株式の処分を進める。	(株)秋田県分析化学センター	
		県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。	(株)秋田県食肉流通公社	
	事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人	県出捐の引き揚げを目指し、経営改善に取り組む。	(一財)秋田県資源技術開発機構 (一財)秋田県建築住宅センター	
	県関与の継続	本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人、又は実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的な担い手として位置付けられる法人	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。	<p>秋田内陸縦貫鉄道(株)</p> <p>由利高原鉄道(株)</p> <p>(公財)あきた移植医療協会</p> <p><u>(公財)秋田県栽培漁業協会</u></p> <p>(公財)秋田県林業公社</p>
			安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	<p>秋田空港ターミナルビル(株)</p> <p>大館能代空港ターミナルビル(株)</p> <p>(公財)秋田県国際交流協会</p> <p>(公財)秋田県生活衛生営業指導センター</p> <p>(公社)秋田県農業公社</p> <p>(公社)秋田県青果物基金協会</p> <p>(公財)秋田県木材加工推進機構</p> <p>(公財)秋田県林業労働対策基金</p> <p>秋田県信用保証協会</p> <p>(公財)あきた企業活性化センター</p> <p><u>秋田県土地開発公社</u></p> <p>(公財)暴力団壊滅秋田県民会議</p>
出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人		安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	(株)玉川サービス 秋田臨海鉄道(株)	

※ アンダーラインは、第2次行動計画から区分を変更した法人

7 法人別行動計画

(1) 「統廃合」の法人 該当法人なし

(2) 「県関与の縮小・廃止」の法人（10法人）

法人名	(一財)秋田県総合公社	所管課	総務課
課題	平成30年度末の出捐関係解消に向けて、出捐金相当額の寄附を確実に実施する。		
取組	平成27年度から実施している県への出捐金相当額の寄附を平成30年度まで実施する。 【平成30年度】 ・寄附（返戻）の実施（25,233千円）		

法人名	(株)秋田ふるさと村	所管課	観光戦略課
課題	累積赤字を解消して以降安定的な経営となっているものの、さらなる安定化に向け利用者のニーズを捉えたハード・ソフトの充実、更新の必要がある。		
取組	入村者の増加を図るため、集客力のあるイベントの開催やオリジナリティのある企画の実施、さらには有力なコンベンションの誘致、SNSやマスメディアを活用した戦略的な広報活動を展開していく。 【平成30～31年度】 ・目標入村者数 各年度 61万人 【平成32～33年度】 ・目標入村者数 各年度 62万人		

法人名	(株)男鹿水族館	所管課	観光戦略課
課題	法人設立時から黒字経営が続いているものの、ソフト事業を充実させ、入館者数を維持する必要がある。		
取組	入館者数を維持するため、2次交通の充実と男鹿エリアの観光施設等と一体となったPRを強化するとともに、類似園館との連携(スタンプラリーの実施)やエサやり体験など多様なニーズに対応したソフト事業の企画を展開していく。 【平成30～33年度】 ・目標入館者総数 各年度 19万人		

法人名	(株)マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
課題	平成33年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。		
取組	県民参加の乗船体験や船釣り体験機会等のイベントを継続し、子供などが海と接する機会を提供するとともに、レンタルボートの充実、ボートゲームフィッシングの普及に努め、若者を釣りの分野に新たに呼び込み底辺拡大を図る。こうした取組に加え、出港や保管だけでなく、船舶の免許取得や購入もマリーナ内で行えるよう、関係する事業者との連携体制の更なる強化に努め、需要発掘による保管艇数の確保を図るほか、経費縮減への取組を継続し、安定した経営基盤の確立を目指す。 【平成30～33年度】 ・合計保管艇数 H30:393艇、H31:396艇、H32:399艇、H33:402艇		

法人名	田沢湖高原リフト(株)	所管課	観光戦略課
課題	累積債務の3%の解消を図る。		
取組	<p>コストの見直しについては、修繕に多大な経費を要する圧雪車等のメンテナンスを徹底するとともに、発注方法等の精査を行うほか、経常経費についても、食材等の仕入れ単価を見直す等聖域を設けず毎年シーリングを設定する。</p> <p>スキー場収益の増加に向けては、お客様目線による利用しやすいリフト券の種類・価格設定を行い、集客増に結びつけるとともに、レストハウス収入につながる新たなメニューづくり等を進め、レストハウスの利益率を上げていく。</p> <p>スポーツセンター収益の増加に向けては、県内外のスポーツ合宿の新規開拓や一般利用者へのPRを強化するとともに、教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクール利用を促進し、施設(部屋)稼働率を上げていく。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <p>・当期純利益(累積債務解消額) 各年度 1,125千円</p>		

法人名	十和田ホテル(株)	所管課	観光戦略課
課題	累積債務の10%の解消を図る。		
取組	<p>継続的に黒字経営を達成すべく、人材の確保を図るとともに、国内外からのお客様に、料理、サービス、施設のより高い品質を提供することで、顧客満足度の向上を図り、さらなる売上拡大と生産性向上を推進していく。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <p>・当期純利益(累積債務解消額) 各年度 3,500千円</p>		

法人名	(株)秋田県分析化学センター	所管課	環境管理課
課題	平成33年度までに、県有株式の一部処分を実施する。		
取組	<p>法人の中長期的な事業展望や株主構成に対する意向を踏まえつつ、現株主への買い増しの働きかけを行うとともに、新たな株主の開拓を検討し、県有株式の一部処分を進める。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <p>・県有株式の一部処分</p>		

法人名	(株)秋田県食肉流通公社	所管課	畜産振興課
課題	累積債務を解消するとともに、経営安定のための人材育成や施設整備を着実に実行していく必要があり、今後、内部の環境・体制整備及び待遇等のあり方を検討する必要がある。		
取組	<p>引き続き経営の安定化を図るため、単年度黒字を実現させる。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <p>・当期純利益 各年度 6,000千円</p>		

法人名	(一財)秋田県資源技術開発機構	所管課	資源エネルギー産業課
課 題	新規事業の拡大により収益の確保に取り組み、財産の取り崩しによらない法人経営及び公益目的支出計画の確実な実施に努め、その財務状況により県関与のあり方を検討する。		
取 組	<p>新規事業による収益を確保しながら、効果的・効率的な法人運営に取り組むことで経営の安定化を図るとともに、財務状況を踏まえ県出捐のあり方を検討する。また、基本財産の取崩に至ることのないように、法人の今後を具体的に検討し、第3次計画期間内にその結論を得る。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業収益 各年度 5,000千円 		

法人名	(一財)秋田県建築住宅センター	所管課	建築住宅課
課 題	収益事業の拡大による経営の安定化と県出捐金相当額の段階的寄附の開始		
取 組	<p>「中長期経営計画（平成27年度見直し）」に基づき経営改善を進め、収支均衡を達成するとともに、県出捐金の段階的寄附の実施時期を決定する。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者の利便性向上等のサービス改善により建築確認業務のシェア確保を図る。 確認件数計画 各年度 300件 <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者を確保し、建築確認検査業務の執行体制を強化する。 ・新たに「建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）」の評価業務を開始し、収益の増加を図る。 <p>【平成32年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、秋田市営住宅指定管理の継続受託を目指す。 ・県出捐金相当額の段階的寄附について実施時期を決定する。 		

(3)「県関与の継続」の法人（19法人）

法人名	秋田内陸縦貫鉄道(株)	所管課	交通政策課
課 題	県、沿線市及び関係団体と連携して効果的な利用促進策を展開するとともに、収益構造の改善を図り、健全な経営状況を目指す必要がある。		
取 組	<p>国内外からの観光客の誘致による定期外収入の増加や、駅オーナー制度や貨客混載などによる新たな関連事業収入の確保等により経営改善に結び付ける。また、県、沿線市及び鉄道事業者による三セク鉄道支援に係る事業構造の変更と経営改善に係る協議を実施し、方向性を明らかにする。</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅オーナー制度や新商品開発等による新たな関連事業収入の確保 ・貨客混載サービス（貨物輸送）の実験と検討 <p>【平成31年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全線開業30周年事業による魅力発信と利用促進 <p>【平成32年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿線観光資源のブラッシュアップと観光誘客の促進 ・地域住民への啓発活動の実施と地元利用の促進 <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政及び事業者による事業構造の変更と経営改善に係る四者協議の実施 		

法人名	由利高原鉄道(株)	所管課	交通政策課
課題	定期外利用者の確保による収益の増加を図り、健全な経営状況を目指す必要がある。		
取組	<p>定期外収入の増収に向けて、地域資源を活用した旅行商品の造成やイベント等の企画を行うとともに、地元住民及び企業等への啓発及び県内外の旅行会社等への営業を行い、利用者の確保に繋げる。また、県、沿線市及び鉄道事業者による三セク鉄道支援に係る事業構造の変更と経営改善に係る協議を実施し、方向性を明らかにする。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の旅行商品及びイベント等の効果等を検証 <p>【平成 31 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の旅行商品及びイベント等の磨き上げと新たな企画の実施 <p>【平成 32 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国各地の応援団を活用し、鉄道及び沿線地域の魅力を発信 <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外への営業活動による誘客促進 ・ 地元住民への啓発活動の実施と利用促進 ・ 行政及び事業者による事業構造の変更と経営改善に係る三者協議の実施 		

法人名	(公財)あきた移植医療協会	所管課	健康推進課
課題	臓器移植法に基づき、県は移植医療に関する啓発及び知識の普及に必要な施策を講ずる必要がある。法人の運営については、会費収入等は拡大しているものの、大幅な収入増は見込めないことに加え、長期にわたる金利の低下により基本財産からの利息収入の増加は望めないことから、引き続き県の関与が必要である。		
取組	<p>啓発事業を通じて県民への働きかけを続け会員増に繋げるとともに、既に協力を得ている様々な個人・法人の協力を得ながら更なる会費収入の増に努める。また、賛同する企業・団体を「グリーンリボンサポーター」と位置付け、その自主的な普及啓発活動を促進・支援することにより、さらなる啓発を図る「グリーンリボンサポーター事業」を実施する。経営改善については、引き続き検討・実施していく。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賛助会員の拡大、募金活動の強化 ・ グリーンリボンサポーター事業の実施 各年度 10 団体 		

法人名	(公財)秋田県栽培漁業協会	所管課	水産漁港課
課題	経営体制の安定に向けた、公益目的事業の事業内容の見直しやコスト節減対策への取組		
取組	<p>公益目的事業に位置づけている、種苗生産・供給事業、放流効果実証事業について、今後の事業実施についての考え方を整理していくとともに、新たな種苗の生産技術の着実な習得を行う。また、アワビ種苗生産施設の自助設備整備を行い、種苗購入費を節減する。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アワビ種苗生産施設の飼育棟水槽に循環ろ過装置を設置 <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 供給アワビ種苗の県外からの購入数 H30: 5 万個、H31: 5 万個、H32: 3 万個、H33: 1 万個 ・ 新たな種苗生産・供給事業(アユ・ガザミ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 		

法人名	(公財)秋田県林業公社	所管課	林業木材産業課
課題	第10次長期経営計画に基づく経営改善に向けた取組を着実に進める。		
取組	<p>第10次長期経営計画アクションプランに基づき、分収契約期間の延長（平成34年度までに440ha）及び分収割合の変更（平成34年度までに1,035ha）を進める。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分収契約期間延長（50年→80年） 各年度 100ha ・分収割合変更（林業公社分6割→7割） H30:235ha、H31～33:各年度200ha 		

法人名	秋田空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
課題	利用促進協議会等と連携し、「空港の利用促進と賑わいづくり」を図るほか、「お客様満足度の向上」、「経営基盤の一層の強化」を目標とし、着実に取組を進める。		
取組	<p>県及び利用促進協議会等と連携しながら、利用促進策を展開するとともに、ビルに入居する航空会社やテナントを含めた空港全体でCS（顧客満足）向上に向けた取組を推進するほか、関係機関と連携しながら地域活性化に努める。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期便利用者数（千人） H30:1,340、H31:1,380、H32:1,420、H33:1,460 		

法人名	大館能代空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
課題	空港施設を活用した積極的な営業展開による収益確保と空港の賑わいづくりを推進する。		
取組	<p>「道の駅・大館能代空港」の周知、ターミナルビル及び空港敷地・施設を使ったイベント等の開催や空港ICの開設を契機とした二次アクセスの充実等により、利用促進を図り、収益を確保するとともに、空港の賑わいづくりを推進する。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期便利用者数（千人） H30:140、H31:145、H32:150、H33:155 		

法人名	(公財)秋田県国際交流協会	所管課	国際課
課題	収支均衡した安定的な経営体制のもと、本県の国際化推進の中核的な組織として、県・市町村、国際交流関係団体、地域住民とのネットワークづくりとそれらをつなぐ担い手を育成する。		
取組	<p>現行の国際交流協会活性化プランの目標達成度合を検証し、安定的経営の維持と本県の国際化と地域の活性化を図るための次期活性化プラン（計画期間：平成31～34年度）を策定するとともに、業務の効率化を図り、事業受託金や助成金等の外部資金を獲得し、収支均衡を達成する。</p> <p>また、県民の国際理解の促進と多文化共生社会の推進には、県、市町村、国際交流活動団体、地域住民との連携・協力が不可欠であることから、県及び市町村からの職員派遣を引き続き要望するほか、本県の国際化推進の中核的な組織として、これらの間をつなぐコーディネーターとしての役割を担い、ネットワークを維持、拡大するための事業を行う。</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期活性化プランの策定 <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生を推進する担い手の育成（「やさしい日本語」普及啓発講座の実施） H30:12件、H31:15件、H32:18件、H33:21件 ・収支均衡のとれた安定経営を図る。 		

法人名	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課
課 題	効率的・効果的な事業実施等により、引き続き経営の安定化を図る。		
取 組	効率的・効果的な事業の実施やさらなる支出の削減を図り、引き続き単年度赤字の縮減、解消に取り組む。 【平成 30～33 年度】 ・各年度 収支均衡 (収支 0 千円)		

法人名	(公社)秋田県農業公社	所管課	農林政策課
課 題	長期未収金の回収 等		
取 組	長期未収金について、対象者との計画的な交渉による回収を進め、平成 29 年度末残高から 1 割程度減少させるとともに、棚卸農用地の売却等を進め、未利用地の有効活用と借入金の返済に努める。 【平成 30～33 年度】 ・長期未収金期末残高減少率 (各年度 H29 年度末残高比) H30: 2 %、H31: 4 %、H32: 7 %、H33:10%		

法人名	(公社)秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
課 題	平成 31 年から農業者個人を対象とする収入保険制度が開始されることに伴い国の類似制度である価格安定制度の重複加入が認められず、価格安定制度加入者が収入保険制度へ移入する事が想定され、交付予約申込数量の減少による事務費負担金徴収額が減少することが懸念される。		
取 組	安定した経営体制を維持するため、収入保険制度に加入できない生産者の掘り起こしを行い価格安定制度の周知を図り交付予約数量の確保に努めるとともに、関係機関等と連携を図り事務費負担金単価の見直し等に係る検討を行い、単価引き上げを実施する事によりその収入を確保する等の措置を講じながら事務費負担金徴収を継続する。また、生産者に対する価格差補給交付金の早期交付 (対象期間終了 2 カ月以内) を実施する。		

法人名	(公財)秋田県木材加工推進機構	所管課	林業木材産業課
課 題	安定的経営に向けた収益事業の拡充及び公益目的事業の安定実施のための事業拡充		
取 組	従来の取組に加えて、耐火試験炉を活用した収益事業の拡充を目指し、試験体制の整備及び耐火試験取扱の P R 等を実施する。また、公益目的事業に県内産学官等の連携による技術開発支援等を追加し、事業の拡充に取り組む。 【平成 30 年度】 ・依頼試験受託件数 85 件 ・耐火試験に精通した人材の育成 【平成 31 年度】 ・依頼試験受託件数 88 件 ・耐火試験の P R 及び受託開始 【平成 32～33 年】 ・依頼試験受託件数 各年度 90 件		

法人名	(公財)秋田県林業労働対策基金	所管課	森林整備課
課題	補助金の財源になっている県の森林担い手育成基金が平成 36 年度で枯渇することが見込まれることから、今後の法人の事業のあり方について検討を行う。		
取組	<p>森林整備担い手育成事業のあり方について検討会を実施する。また、林業労働者の育成を図るため、ニューグリーンマイスター育成学校を開催するとともに、林業労働者の就労条件を改善するため、林業退職金共済等への加入に対する助成を行う。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューグリーンマイスター認定者数 H30:27 人、H31:30 人、H32:35 人、H33:40 人 ・退職金共済加入率 H30:58%、H31:59%、H32:60%、H33:61% 		

法人名	秋田県信用保証協会	所管課	産業政策課
課題	人口減少の進展や後継者問題による廃業等による県内中小企業数の減少に伴い保証利用企業者数も減少している中、関係機関と連携しながら経営支援に取り組み、保証利用企業を確保していく必要がある。求償権回収については、当事者の高齢化や担保・連帯保証人のない案件が増加しており、時効・法的手続の進捗など債権管理の徹底を図る。		
取組	<p>中小企業のライフステージに応じて、適正かつきめ細かな保証を推進するとともに、関係機関と連携した経営支援を実施し、保証利用企業を確保する。また、求償権に基づく回収等の債権管理の徹底により、財務基盤の強化を図る。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証利用企業者数 各年度 13,000 企業 		

法人名	(公財)あきた企業活性化センター	所管課	地域産業振興課
課題	安定した経営を継続していくため、収益基盤の拡充等に取り組む。		
取組	<p>中核的支援機関として支援企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結びつけ、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。的確な経営課題の把握と適切な情報や支援策を提供し、企業の課題解決や経営の成果に結びつける。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客満足度指数 各年度 80 ・相談対応件数 各年度 6,200 件 		

法人名	秋田県土地開発公社	所管課	建設政策課
課題	<p>土地開発公社の組織及び収益体制を強化するとともに、専門知識やノウハウなど、業務の質の向上にも努めていく必要がある。</p> <p>土地開発公社は 100%県の出資により設立したものであり、公共性がきわめて高く、継続して県の関与が必要ではあるが、充て職員を必要最小限とする等、役員のあり方を検討する。公社役員の構成については、その設立趣旨に沿い、健全な経営に資するような人選や、役員報酬が経営収支に与える影響等を考慮することが求められる。</p>		
取組	<p>収支均衡を確保し、安定的な経営を維持する。また、役員のあり方について検討を行い、平成 33 年度までに成案を得る。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期利益の見込み H30:2,000 千円、H31:9,000 千円、H32:17,000 千円、H33:8,000 千円 		

法人名	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	所管課	警察本部組織犯罪対策課
課題	資産運用益減少に伴う事業内容及び事業経費の見直し		
取組	<p>安定した財政基盤を構築するため、賛助会員数の維持と新規会員の獲得に努め、会費収入を確保するほか、事業内容の見直しを行い、コストの縮減を実施する。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賛助会員の獲得による会費納入額 各年度 8,300 千円 		

法人名	(株)玉川サービス	所管課	観光戦略課
課題	施設、設備の老朽化による計画的なオーバーホールと修繕を実施する必要がある。		
取組	<p>温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について修繕箇所の調査等を行い、修繕計画書の策定や積立を継続し、経営の安定を維持していく。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕対象施設の確認を行い、計画書を作成 <p>【平成 31～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画書に基づき、施設の適正な維持管理を実施 		

法人名	秋田臨海鉄道(株)	所管課	交通政策課
課題	日本製紙(株)秋田工場の貨物輸送に依存していることから、採算の取れない部門の改善による収益の確保が必要である。また、車両を含め鉄道設備が老朽化しており、将来的な大規模設備投資を見据え、計画的な財源確保が必要である。		
取組	<p>受託事業における収益の拡大と軌道関係プロジェクトの取組(軌道修繕作業の直営化)等によりコスト管理を図り、安定的な経営を維持する。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軌道関係プロジェクト(軌道修繕作業の直営)の実施 ・ 受託事業の見直し 		